

働き方改革推進コンソーシアム ご紹介資料



働き方改革推進コンソーシアム（WIC）とは

テレワークを普及させていく団体として、2015年9月からビジネスアライアンスコンソーシアム（※1）のテレワーク分科会、2016年1月からテレワークICTコンソーシアム（※2）として独立しマルチベンダーによる活動を行う中で、おかげさまで100社近い法人や個人の方々が活動に参画をいただけるようになりました。

テレワークが日本国内でも大きく浸透し始めているテーマであることを実感しつつあります。

一方で迫りくる少子高齢化時代における、地域、業界、企業、団体、個人のこれからの在り方を更に広い視点で考える必要があるのでは？とのテーマも会員様よりいただき始めました。

その上でテレワークを普及、支援する団体としてのテレワークICT協議会の姉妹団体として、更に広義のテーマにて地域、業種、業態の在り方などを考える、働き方改革推進コンソーシアム（WIC※3）を設立することになりました。

本団体は特定のテーマにおいて会員各社がそれぞれの知見を集約することで、業種業態、事業体、個人などのこれからのモデルを検討していく場所としてお手伝いができればと考えております。

ご興味のある方はぜひとも参加をいただき、新しいモデルの創出と共有の場として活用いただければと思います。

働き方改革推進コンソーシアム 会長 西田泰彦

※1. <http://ba-c.org/>をご参照ください。

※2. <http://www.telework-ict.info/>をご参照ください。

※3. WIC: 本コンソーシアムの英語名称 Workstyle Innovation Council の頭文字をとった本会の略称です。

労働力人口の減少



地方都市分の人口が年間減

労働生産性



OECD加盟諸国中位以下

経済活動の成熟化



人口減による経済規模縮小

働き方改革をベースとした事業のありかたを考える

- ・ 少子高齢化、労働生産性を前提とした働き方改革とは？
- ・ 2020年以降のモデルの検討と適用手法の検討



働き方改革推進コンソーシアム

日本の総人口、初減少 1億2709万4745人 15年国勢調査

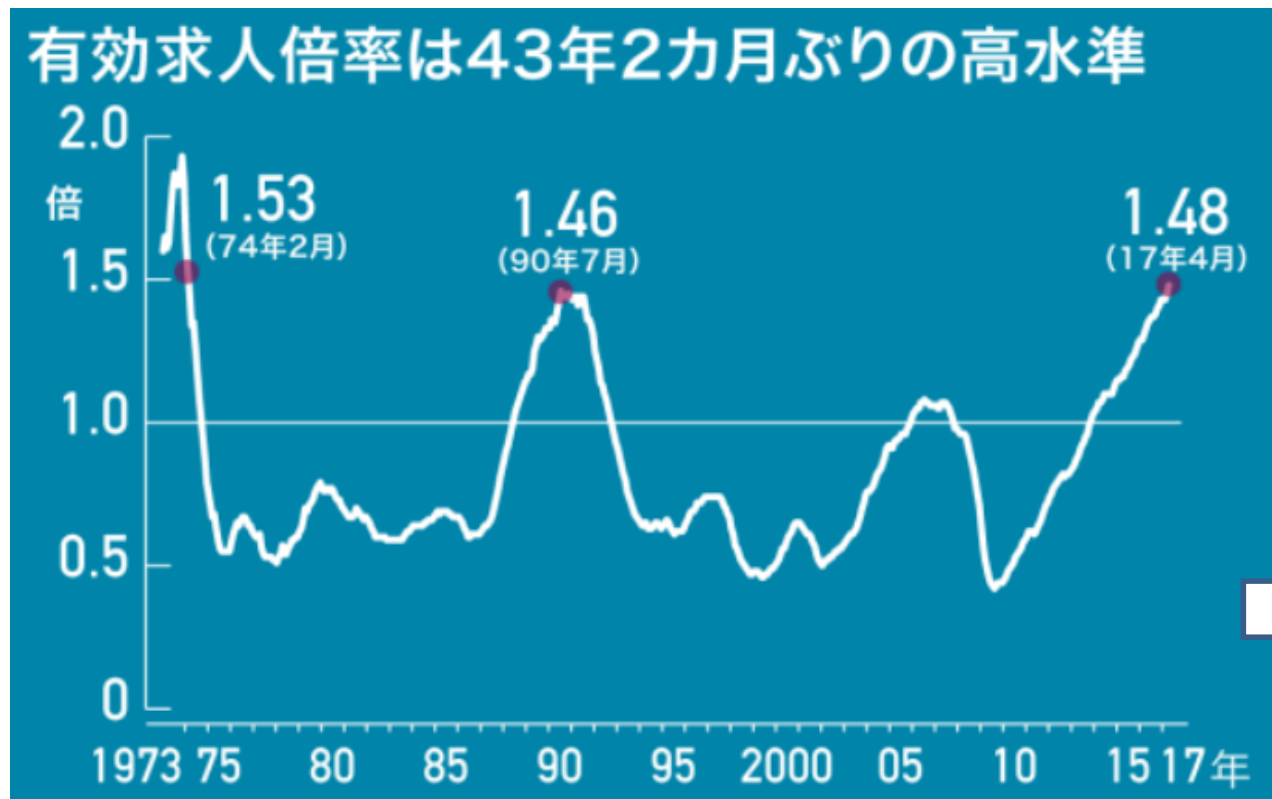
朝日新聞デジタル 10月27日(木)7時30分配信 (有料記事)



総務省は26日、2015年国勢調査の確定結果を発表した。15年10月1日現在で、外国人を含む総人口は1億2709万4745人。前回10年調査から96万2607人（0・8％）減り、1920年の調査開始以来初めて減少に転じた。確定結果の公表を受け、今年5月に成立した衆院選挙制度改革の関連改正法にもとづく衆院の選挙区見直し作業が本格化する。

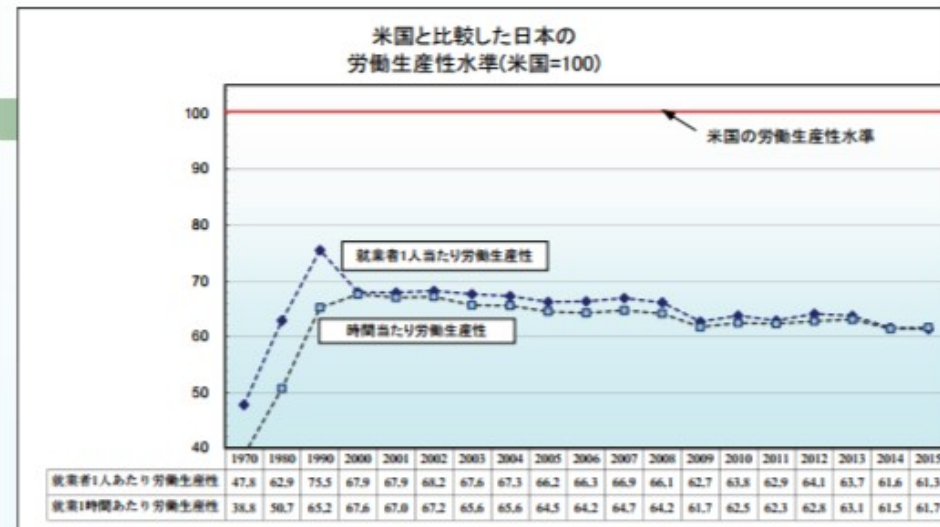
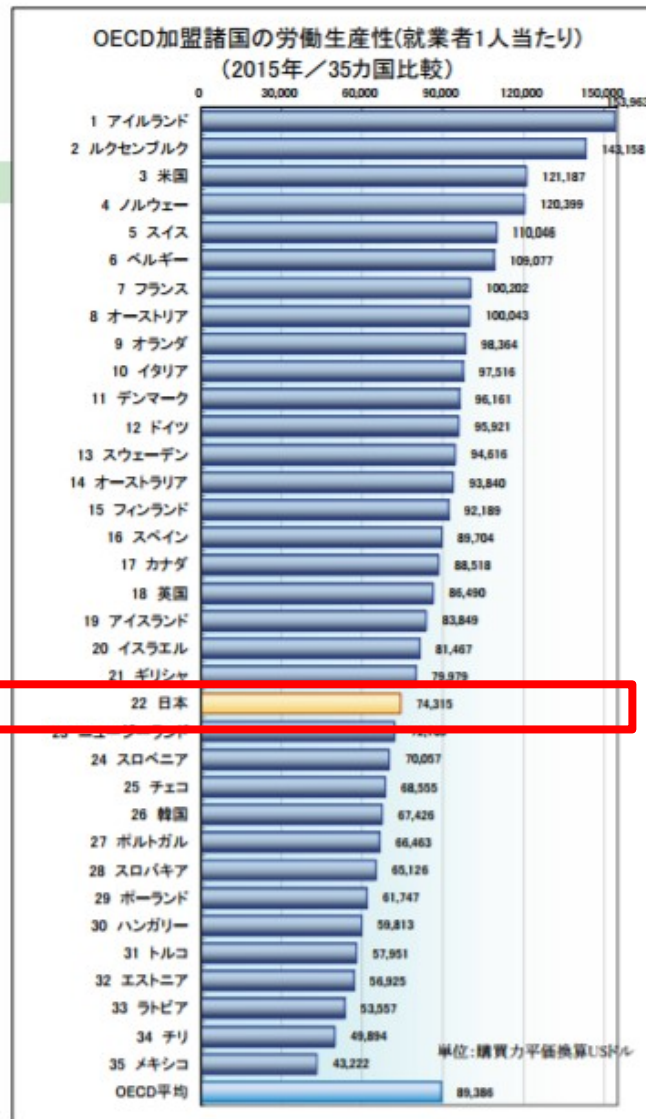
国内に住む日本人の人口は1億2428万3901人で、5年前より107万4953人（0・9％）減った。10年調査に続いて2回連続の減少となり、日本が本格的な人口減少時代に入ったことが鮮明になった。……

今後は人口減少とともに、GDPも減少を始めます



求人難が業績の要因になる時代にはいりました





労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	米国	オランダ	ベルギー	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	米国	米国
4	オランダ	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー
5	オーストラリア	イタリア	ドイツ	ベルギー	ベルギー	スイス
6	ベルギー	ドイツ	オランダ	イスラエル	スイス	ベルギー
7	ドイツ	カナダ	オーストリア	フランス	イタリア	フランス
8	スウェーデン	オーストリア	フランス	アイルランド	フランス	オーストリア
9	ニュージーランド	ギリシャ	カナダ	スイス	オランダ	オランダ
10	イタリア	オーストラリア	スペイン	オランダ	オーストリア	イタリア
-	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (16位)	日本 (21位)	日本 (22位)	日本 (22位)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成
※OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

労働力人口の減少



地方都市分の人口が年間減

労働生産性



OECD加盟諸国中位以下

経済活動の成熟化



人口減による経済規模縮小

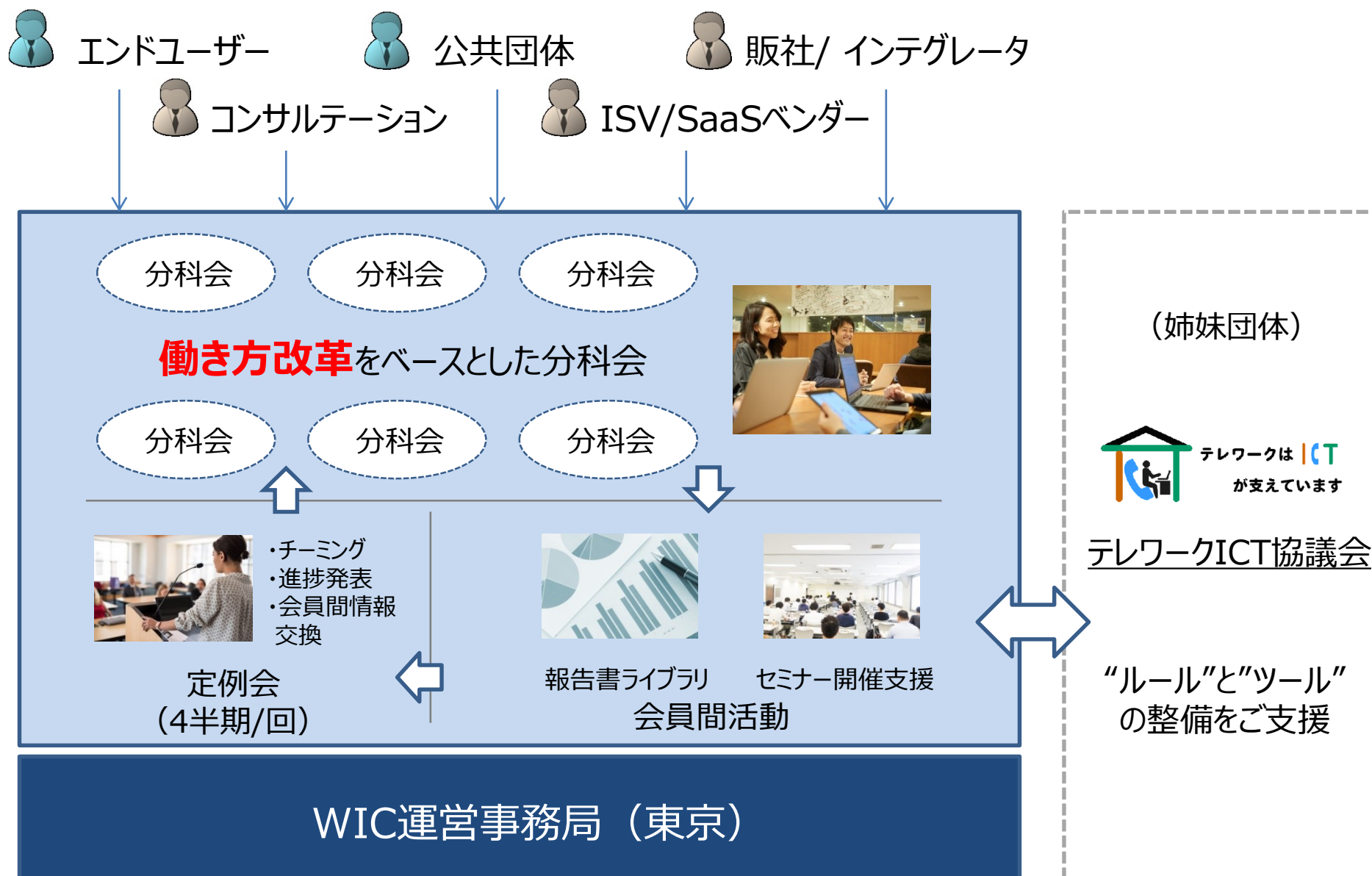
働き方改革をベースとした事業のありかたを考える

- ・ 少子高齢化、労働生産性を前提とした働き方改革とは？
- ・ 1960年代から継承してきた事業モデルの再検討
- ・ 2020年以降のモデルの検討と適用手法の検討



働き方改革推進コンソーシアム

働き方改革推進コンソーシアム（WIC）の位置づけ



特定テーマにおける研究



これから本格的に到来する少子高齢化社会や社会事象、また新しいテクノロジーも含めた業種別/ 業務別の**特定のテーマにおける情報交換やモデルの検討**を行います。

ホワイトペーパーなどのドキュメント

セールスアライアンス



社会事象やトレンドに基づいた新しいテクノロジーやソリューションなどを**アライアンスに基づいた啓もう活動や情報交換**などを行います。

ソリューションマップによるアライアンス、セミナーなど

分科会は幹事会社が運営を行い、会の性格により公募、クローズドにて活動を行っています

人工知能適用研究分科会

(株式会社クラスキャット/ 株式会社XEENUTS)

少子高齢化社会を見据え、知見の継承という日本型の人工知能テクノロジーの適用検討を行う分科会。適用における協業各社の知見共有と社内適用の啓もうを行う

次世代保守サービス事業分科会

(保守サービスに関わる企業)

労働集約産業である保守サービス事業において、少子高齢化社会を前提とした次世代保守サービスの事業モデル、企業活動を超えた共通的なKPI設定などの研究を行う

製造業ICT研究分科会

(製造業情報システム子会社)

親会社が製造業の情報システム子会社で構成された分科会。会員間で新しい技術の適用等について情報交換やコミュニケーションを行う

(現在企画中のテーマ)

地方創生検討分科会

(地場企業、都市計画に関わる企業)

働き方改革を前提としたうえで、地方創生においてどのようなモデルが成り立つのかを分科会として考える。

ITソリューション研究分科会

(エンドユーザー、ITソリューション提供企業)

ITベンダーにおける働き方改革を進めるソリューション群を紹介。1社/回そのコンセプトから提供するソリューション群を含めた最新情報を紹介。

なぜいま人工知能に取り組まないといけないのか？ Vol.27

日時：2018年1月23日（火） 15:00-17:30 （14:30 受付開始）

地図：<https://goo.gl/fbrWrE>

住所：〒1130033 東京都 文京区 本郷1-20-5 杉浦ビル 5階

共催：(株)クラスキャット、(株)XEENUTS

協賛：働き方改革推進コンソーシアム

参加費：無料（事前登録制）

定員：30名（申込順で受付）

対象：事業責任者ならびに経営者、新規ビジネス企画役員

交通手段

都営三田線 水道橋駅から徒歩1分

JR中央・総武線 水道橋駅から徒歩5分

東京メトロ丸ノ内線 後楽園駅から徒歩5分

東京メトロ南北線 後楽園駅から徒歩5分

都営大江戸線 春日（東京都）駅から徒歩5分

No	時間	内容 / 講演企業	概要
1	15:00-15:20	オープニング	本セミナーの趣旨の紹介と企業活動における人工知能テクノロジーの目指すべき位置づけを解説
2	15:20-16:00	いち早く人工知能テクノロジーを自社製品・サービスに取り込むには？ クラスキャット	人工知能テクノロジーの本質と適切なパブリッククラウドベンダー（Google / Microsoft / AWS / IBM）のサービスやオープンソースフレームワークの選定について解説
3	16:00-16:10	休憩	
5	16:10-17:00	人工知能テクノロジー適応検討の実態と企業における課題 XEENUTS(ジーナッツ)	普及しつつあるテクノロジーにもかかわらず頓挫するケースも多く出始めてきました。企業内適応に必要な概念とそのプロセスを紹介
6	17:00-17:30	クロージング ワークショップ & 個別相談会	クロージングならびにワークショップ & 個別相談

会員各社における本団体加入のメリット

(定例会：非会員も参加可能です)

- ・ 4ヶ月/回にて働き方改革推進コンソーシアムの定例会を実施いたします。(東京)
- ・ こちらは非会員、会員各社がご参加いただけます。
- ・ こちらにて事例発表、分科会活動の進捗報告や、参加者同士がコミュニケーションを行えます。

(報告書ライブラリ：会員のみ)

- ・ 分科会活動において発表されたホワイトペーパーを社内で利用いただくことができます。
- ・ 自社の営業活動にて利用する際には分科会規則、ないしは許諾が前提となります。

(セミナー開催支援：会員のみ)

- ・ 分科会活動においてセミナー等を実施する際には、協賛団体として本団体の名称が利用できます。
- ・ また運営事務局からも集客のご支援を行います。

(分科会活動：会員のみ)

- ・ 業種業態等、働き方改革をベースとした特定テーマにおける研究や知見の集約を行います。
- ・ 2社以上が前提で、かつ4ヶ月を1タームとした活動で実施します。
- ・ 分科会の成果物は以下となります。
 - a. 働き方改革を前提とした特定テーマにおけるホワイトペーパー
 - b. セミナー等の活動履歴

※. 本活動において作成した資料については、本会員が利用できるものといたします。

本コンソーシアムの構成メンバーについて

顧問	： 株式会社クラスキャット 代表取締役 佐々木規行
会長	： 株式会社XEENUTS 代表取締役 西田泰彦
役員	： 横河ソリューションサービス株式会社 執行役員 ERPビジネス本部長 川崎信幸 日本ヒューレット・パカード株式会社 エンタープライズアカウント営業統括本部 統括本部長 佐藤真人 日本アイ・ビー・エム株式会社 パートナー事業・アライアンス事業本部 事業開発推進 事業開発営業部 専任ビジネス・ディベロップメント・マネジャー 宮木 昌幸
副会長（関東）	： 株式会社XEENUTS 代表取締役 西田泰彦（兼任）
（中部）	： コニカミルタジャパン株式会社 中日本営業統括部 MA営業グループ MA2チーム 新実義和
理事（関西）	： 株式会社ミライト情報システム エンタープライズ事業本部 エンタープライズ営業部 岩宮伸幸
（中部）	： 株式会社hersell 代表取締役 本林早苗
（札幌）	： 株式会社INPROS 取締役 横澤恵司
姉妹/ 協賛団体	： テレワークICT協議会

問い合わせ/ 参加希望 : info@workstyleinnovation.org

会員参加希望の方につきましては参加申し込みをいただいてから、1週間内に参加可否のご連絡を事務局から返答させていただきます。

Homepage



workstyleinnovation.org/

Facebook



www.facebook.com/workstyleinnovation/

日本企業が抱える課題

求められる要求 ↑

- 成熟化による付加価値競走
- 商圈拡大による競合増加

抱える人員 ↓

- 年単位に地方都市分の人口が減少
- 既存事業の知見継承の問題



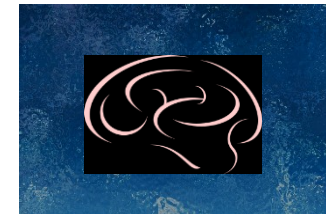
フラットな組織



新しい人材/
パートナーシップ



ワークスタイル変革



テクノロジー

ありがとうございました

